

社会福祉法人現況報告書
平成26年4月1日現在

I 基本情報

所在地		都道府県		主たる登記事務所		電話番号		0476 - 95 - 0125		FAX番号		0476 - 80 - 1885	
法人名	安栄福祉会	〒 270 - 1516	千葉県印旛郡栄町安食3631-2	anrei@ark.ocn.ne.jp	年月日	平成24年4月2日	取扱年月日	平成24年4月2日	取扱年月日	平成24年4月2日	取扱年月日		
代表者	弘海 高頸	会員登録番号	会員登録年月	会員登録番号	会員登録年月								
	非公表			非公表									

II 事業

社会事業種類	施設名・事業所名	会員登録番号	所在地	事業開始年月日		実施形態	令和元年同様の実施形態
				年	月		
児童福祉事業	保育所						
	地域子育て支援拠点事業						
	放課後児童健全育成事業						
	安食保育園	公表	印旛郡栄町安食3631-2	24年4月2日	170		
	支援センターさくらんぼ	公表	印旛郡栄町安食3631-2	24年4月2日			
	安食児童クラブ	公表	印旛郡栄町安食3631-2	24年4月2日			
老人福祉事業							
障害者福祉事業							
介護事業							
その他の事業							

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業				
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行いう等の事業 2 必要な者の支援が必要な者、独りでは住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 3 入浴等の支援が必要な者、日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行つ団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させたために会館等を経営する事業 16 その他 ()				
収益事業				
1 法人の所有する不動産を活用して行う賃ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他 の事業				
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担减免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談活動の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

卷一

IV 資産管理

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況		賃貸期間	所轄庁の承認の有無
				提供年月日	借入額(千円)		
土地	印旛郡栄町安食3631-2	947.06m ²	126,443				
建物	印旛郡栄町安食3627	63.8m ²	4,307				
土地							
建物							
土地							
建物							
運用財産							
建物							
土地							
公益事業用財産							
建物							
土地							
収益事業用財産							
建物							
土地							
事業用財産							
建物							
土地							

平成 年3月31日現在

V その他

会員登録 登録情報	定款	役員名簿	会員登録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第二第三者評価結果
	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない
会員登録 登録情報	前々年度の財務諸表	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書	資金収支計算書(事業活動計算書)	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	事業活動計算書(事業活動収支計算書)
	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない
会員登録 登録情報	平成25年度	平成年度	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	年度
	外 部監査人 監理士 その他 監査	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録
会員登録 登録情報	受取施設・事業所名	平成 年度	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	年度
	第三者 評価	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録
会員登録 登録情報	平成 年度	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	年度
	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録
平成 26 年3月31日現在							
会員登録 登録情報	社会福祉法人 新会計基準	指定介護老人 福祉施設等会 計処理等取扱 指導指針	介護老人 福祉会計基準 統合会計基準 経理処理基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○	○	○	○	○	○	○

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	1,512
①事業活動収入	159,391
・介護報酬等の公費(※)	134,205
・利用者負担金(※)	1,726
②事業活動支出	23,460
・その他の収入	157,879
・事業活動支出	123,580
・人件費支出	21,778
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
③施設整備等資金収支差額	12,520
・その他の支出	△ 318
・施設整備補助金等の公費	0
・施設整備等収入	0
・その他の収入	0
④施設整備等支出	318
(3)その他の活動資金収支差額	1,000
①その他の活動収入	1,000
②その他の活動支出	0
⑤当期末資金収支差額	2,194
⑥前期末支払資金残高	45,635
当期末支払資金残高	47,829

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	△ 4628
①サービス活動収益	168,288
②サービス活動費用	172,917
減価償却費	15,038
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8925
その他サービス活動費用	166,804
(2)サービス活動外増減差額	27
(1)サービス活動外収益	27
①サービス活動外費用	0
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	△ 4600
前期繰越活動増減差額	89,926
当期末繰越活動増減差額	85,325
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	1,000
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	86,325

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	313,507
①流動資産	49,228
②固定資産	264,279
(2)負債の部	17,717
①流動負債	1,398
②固定負債	16,318
(3)純資産の部	295,790
減価償却累計額	116,984

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

4. 積立金の状況

積立目的 賃借料の勘定科目	積立目的 賃借料の勘定科目	施設整備の場合		
		整備事業	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来の人件費	16000		
修繕積立金	将来の修繕費	12161		
備品等購入積立金	将来の備品購入	23900		

保育所施設設備整備積立金	将来の施設整備	7546					保育園・園舎
--------------	---------	------	--	--	--	--	--------

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	賃産給額(千円)	事業又は職業の内容	議決権の所有割合	役員等の兼務	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	事業開始年度	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免				
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施				
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施				
4 災害時における各種支援活動の実施				
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施				
6 他法人との連携による人材育成事業				
7 その他 ()				

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来ない場合は「ー」を記載している。